

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福岡県みやこ町
本事業の担当部局名	行政経営課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	みやこ町結婚新生活支援助成金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	1,335,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,335,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,335,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 みやこ町はこれまで、「次世代育成支援対策推進法(H15)」に基づき、少子化対策や子育て環境の改善に努めてきた。また平成30年には「第2期みやこ町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、この中の基本目標の一つとして「若い世代の希望を叶え、誰もが活躍できる元気なまちづくり」を掲げ、その取り組みとして「結婚支援及び出会いの場の創設」と、「出産子育て支援の充実」の2つを軸とし、少子化対策を行っている。 <本個別事業の位置付け> 少子化対策としてのみやこ町結婚新生活支援助成金は、結婚支援及び出会いの場の創設に位置づけられる。本事業により、資金面で結婚を躊躇している若い世代の夫婦の増加を図り、人口減少に歯止めがかかることが期待される。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・申請日において、町内の民間賃貸住宅に住所を有し、かつ、婚姻日から2年以上継続して居住する意図があること。・新婚世帯に属する世帯全員が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による住宅扶助その他の公的制度による家賃等の助成を受けていないこと。・新婚世帯に属する世帯全員がみやこ町及び他の自治体における本事業による助成金を受けたことがないこと。・新婚世帯に属する世帯全員が町税等を滞納していないこと。・新婚世帯に属する世帯員全員が暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有していないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続補助世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

令和6年度の結婚支援等の相談、問い合わせ件数を引用。なお、事業令和6年度から所得要件が緩和されたこと、事業開始から4年が経過し事業の周知が進んでいると推察することから、令和6年度の世帯見込件数を継続し5件とし、そのうち、新規4件、継続1件とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000円
				(継続補助)			135,000円
				合計			1,335,000円

3. 広報の実施予定

・町ホームページや広報紙において結婚新生活支援事業の周知を図る。・町が作成したチラシ等を役場や公共施設等に配架し、周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てしやすいと感じる人の割合		%	70 (令和6年度)	62.7 (平成30年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			---	
	婚姻件数		件	41 (令和3年)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (令和6年度)	20 (令和6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和6年度)	0 (令和6年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和6年度)	0 (令和6年度)